

足元の運用状況と投資環境について

JPM USコア債券ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジなし、隔月決算型)／
(為替ヘッジあり、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、隔月決算型)

日頃よりUSコア債券ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

本レポートでは「当ファンドの足元の運用状況」に加え、見通しを含めた「債券市場を取り巻く投資環境」について説明いたします。

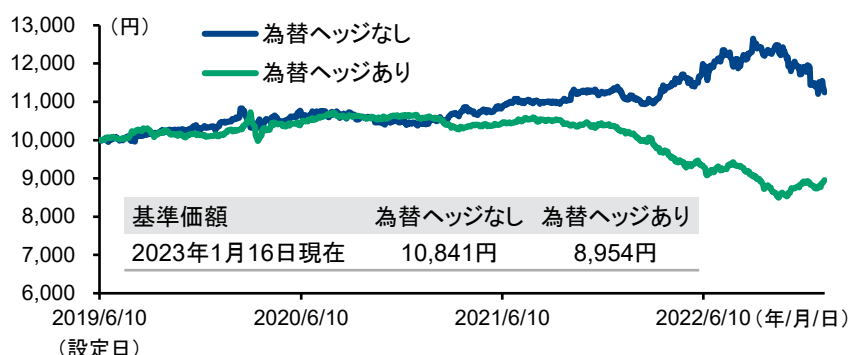


当ファンドの足元の運用状況①

～大きく変動した米国債券市場の利回り水準と為替相場～

- 2022年は、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めなどに伴い、米国国債などをはじめとする米国債券市場の利回り水準は大幅に上昇しました。また、日米の中央銀行による金融政策の動向を受け、為替市場も大きく変動し、2022年の年間を通じて円安・米ドル高が急速に進行しました。
- このような環境下、為替市場の動向ならびに基準価額水準等を総合的に勘案し、JPM USコア債券ファンド(為替ヘッジなし、隔月決算型)の第22期(2023年1月)の分配金を前決算より85 円引き上げ、100 円(1万口あたり、税引前)としました。

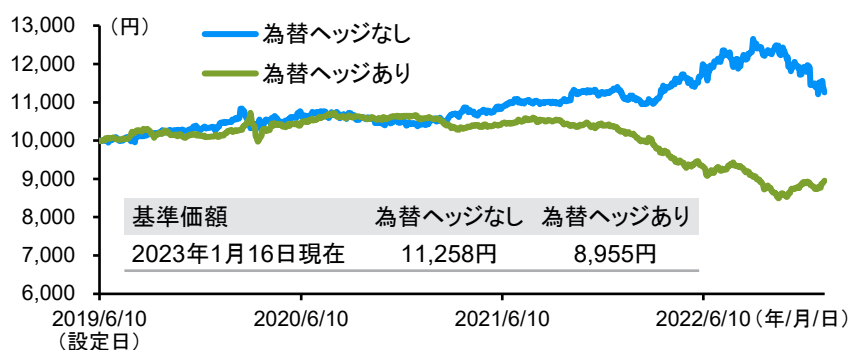
JPM USコア債券ファンド(為替ヘッジなし、隔月決算型)／(為替ヘッジあり、隔月決算型) 分配金再投資基準価額の推移



分配金(1万口当たり、税引前)

直近5期	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第18期(2022年5月)	15円	0円
第19期(2022年7月)	15円	0円
第20期(2022年9月)	15円	0円
第21期(2022年11月)	15円	0円
第22期(2023年1月)	100円	0円
設定来累計	400円	0円

JPM USコア債券ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、年1回決算型) 分配金再投資基準価額の推移



分配金(1万口当たり、税引前)

直近5期	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第1期(2019年11月)	0円	0円
第2期(2020年11月)	0円	0円
第3期(2021年11月)	0円	0円
第4期(2022年11月)	0円	0円
設定来累計	0円	0円

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間: 2019年6月10日(設定日)～2023年1月16日 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

本資料では「JPM USコア債券ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジなし、隔月決算型)／(為替ヘッジあり、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、隔月決算型)」を総称して「USコア債券ファンド」といいます。ファンドについては、為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」、または決算頻度に応じてそれぞれ「年1回決算型」、「隔月決算型」の呼称を使う場合があります。USコア債券ファンドでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズ・USアグリゲート・ボンド・ファンド」の「Xクラス(円建て)」、「Xクラス(円建て、円ヘッジ)」を「米国総合債券ファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネー・プール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネー・プール・ファンド」といいます。「USコア債券ファンドの投資先ファンド」とは「米国総合債券ファンド」を指します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

足元の運用状況と投資環境について



当ファンドの足元の運用状況②

～クオリティ(質)を保ちつつ、利回りを確保～

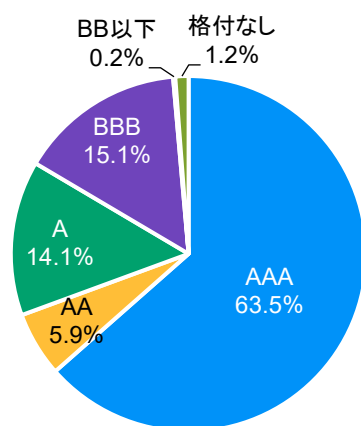
- 米国の金融政策については、利上げペースこそ鈍化するとみられるものの利上げの到達点が想定より高くなる可能性もあることから、引き続きポートフォリオ(米国総合債券ファンド)全体のデュレーション(金利感応度)を抑制して金利上昇に備えており、景気見通しの悪化などデュレーションの長期化を図る機会が訪れるまでは慎重な姿勢を維持する方針です。
- セクター配分については、市場と比べて社債への配分を多めに維持していますが、景気後退懸念が高まり、スプレッドが拡大した際には積み増しの検討を行います。また、証券化商品については、経済活動の正常化からの恩恵をより受けやすい商業用不動産担保证券を引き続き市場対比で多めの配分とする方針です。

米国総合債券ファンドの運用状況

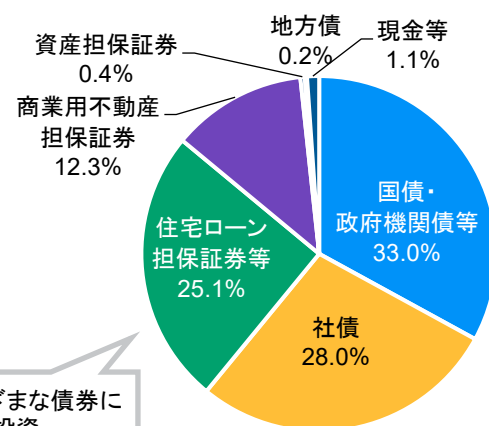
ファンド情報

銘柄数	2,023銘柄
デュレーション	5.94年
最終利回り	5.05%
平均格付	AA

格付別構成比率



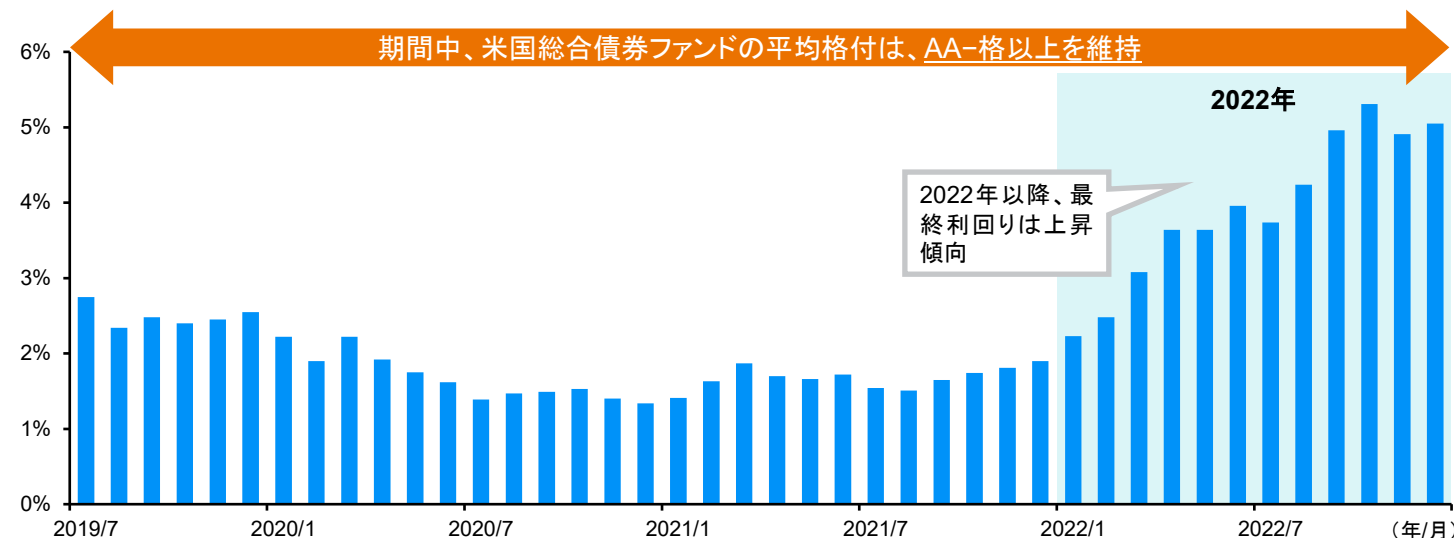
債券種別構成比率



さまざまな債券に分散投資

- 上記の投資内容に基づき、構築されたポートフォリオは米国のさまざまな種類の債券に投資を行いながらも、平均格付は当ファンドの設定以降AA-格以上を維持しており、クオリティ(質)を保ちながら規律ある運用を追求しています。さらに社債等への分散投資を通じて、相対的に高い最終利回りの獲得を目指しています。

米国総合債券ファンドの最終利回りの推移



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント (上段表、グラフ) 2022年11月末現在 (下段グラフ) 期間: 2019年7月末～2022年12月末 最終利回りは、実際の投資家利回りとは異なります。平均格付とは、債券資産等に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。比率はファンドの純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。文章中の「AA-格以上を維持」は月末時点の開示情報に基づきます。格付は原則として、S&Pグローバル・レーティングおよびムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、フィッチ・レーティングス、モーニングスター、DBRS、Kroll Bond Rating Agencyの取得可能なデータから最も高い格付を使用しています。

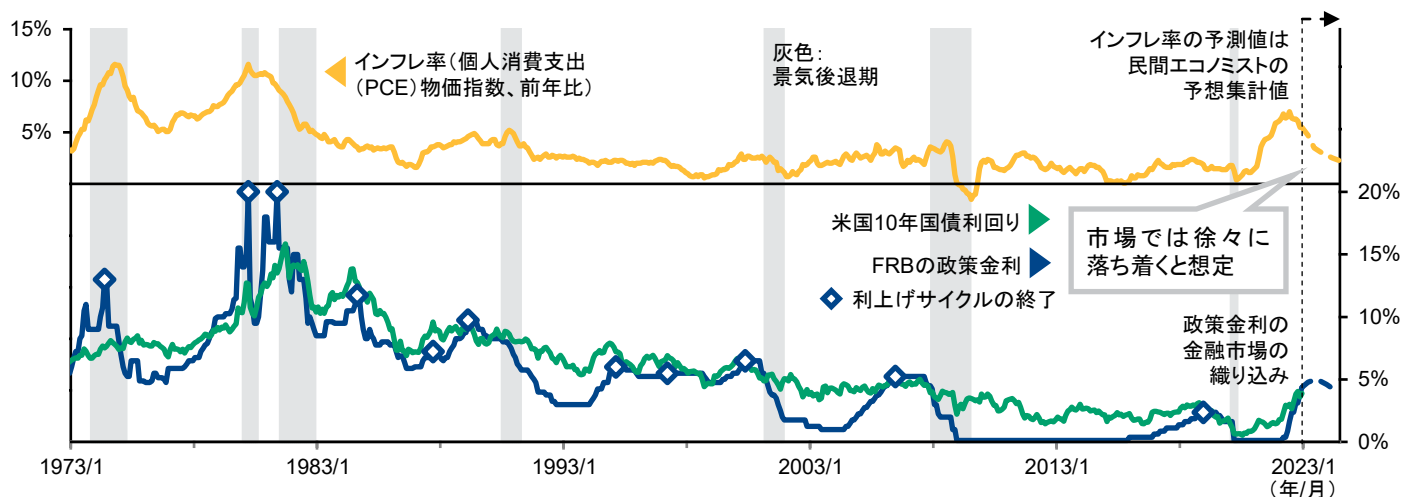
足元の運用状況と投資環境について



債券市場を取り巻く投資環境① ～株式との分散効果に改めて注目～

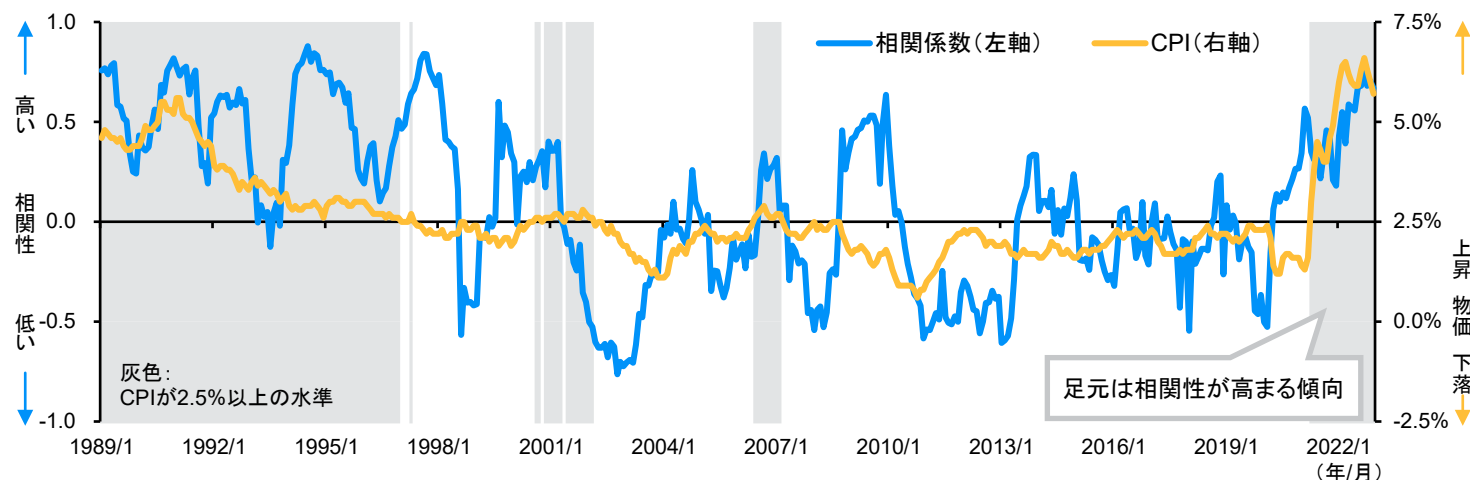
- 債券市場に対して多大なる影響を与える指標の一つとして、FRBの政策金利^{*1}の動向は常に注目を集めています。
- FRBの金融政策はさまざまな要因によって決定されますが、昨年実施された利上げの主な要因として物価の上昇、つまりインフレの加速が挙げられます。利上げの効果もあり、今年は徐々にインフレが落ち着いていくと市場では見られていますが、その状況に応じて将来的な利上げの停止や引き下げも市場では織り込まれ始めていると考えられます。

インフレと金利の推移



- 物価の動向に関して、別の角度からも検証してみましょう。過去CPI^{*2}が2.5%を上回り、物価が上昇傾向にあった局面は、両資産クラスの相関性は高まる傾向にありました。一方、CPIが2.5%を下回り物価が下落傾向にあった局面では、株式と債券の相関性は低下傾向となりました。
- 2021年4月から2022年の年末にかけて、米国のCPIは前年同月比で2.5%を上回る水準での上昇が続きました。これからインフレ動向が落ち着いてくるのであれば、経験則を踏まえると、相関性は低くなっていくことが予想されます。そのような状況になれば、株式と債券の分散効果が期待できることから、分散投資の点から債券への市場の注目度が改めて高まると見られます。

米国における株式と債券の相関係数^{*3}と物価(CPI)の推移



^{*1} 「FRBの政策金利」は、FRBの政策金利＝フェデラルファンド金利の誘導目標レンジの中央値を参照しています。 ^{*2} CPI: 米国CPI(食料・エネルギー除く、前年同月比) ^{*3} 「株式と債券の相関係数」は米国株式と米国債券の各12ヵ月分の月次リターン(いずれも米ドルベース)の相関係数を算出したものの推移を掲載。
(上段グラフ) 出所: Guide to the Markets Japan | 1Q 2023 (J.P. モルガン・アセット・マネジメント) 「インフレ率」の予測値は、Bloombergによるエコノミスト予想集計値、四半期ベース。実績値はインフレ率が2022年11月まで、その他は同12月まで。「金融市場の織り込み」は、フェデラルファンド金利先物から算出、各四半期末時点。(下段グラフ) 出所: ブルームバーグ 期間: 1989年1月末～2022年12月末 米国株式: S&P500指数(配当込み)、米国債券: ブルームバーグ米国総合インデックス

足元の運用状況と投資環境について

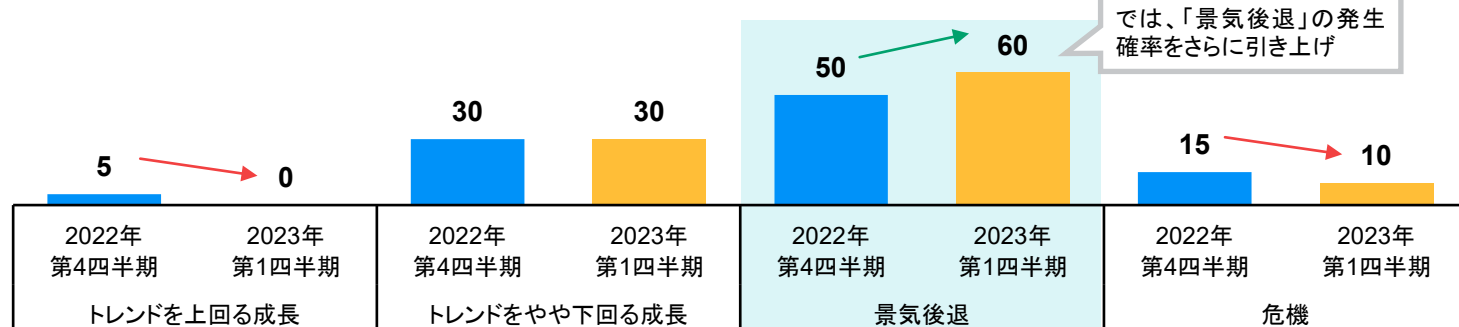


債券市場を取り巻く投資環境②

～景気後退懸念の高まりを受け、債券投資への機運が高まると想定～

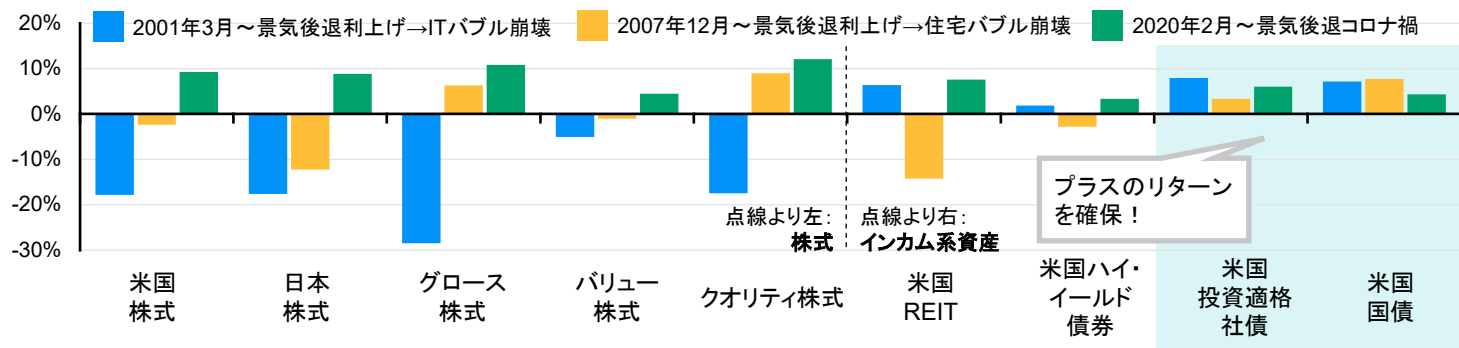
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントの債券運用チームでは、四半期ごとに投資戦略会議を開催しています。
- 2022年12月に開催された直近の会議では、政策金利の急上昇や量的引き締めがまだ序盤にあることに加え、高インフレが継続していることを考慮し、景気後退をメインシナリオに据え置き、その発生確率を60%としました(投資戦略会議の概要は、本資料5ページをご参照ください)。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントによるシナリオ発生確率(%) (2022年12月7日現在)

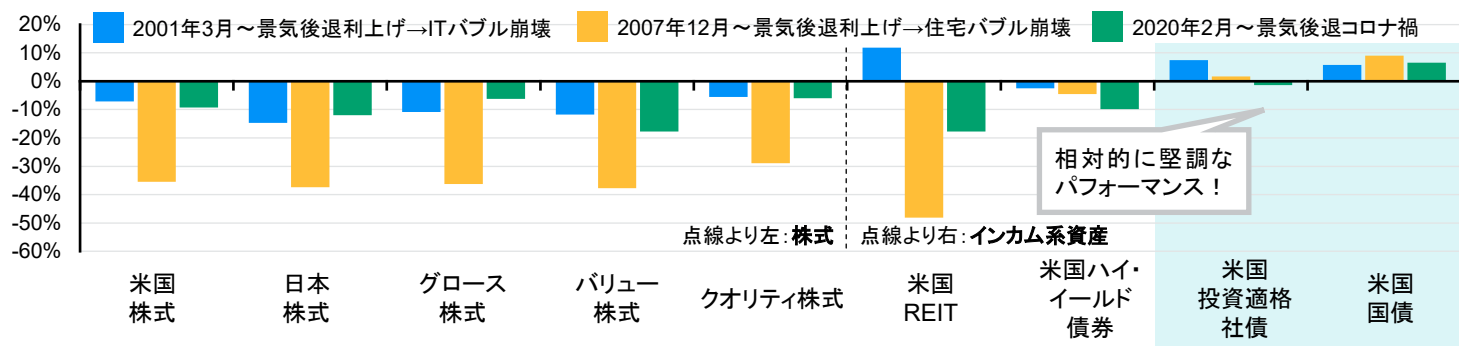


- 景気後退期の前後という、「投資に不向きな環境」とイメージされる方が多くいらっしゃるかもしれませんが、資産別リターンを振り返ると、景気後退前後には金利が低下することでインカム系資産の代表格である信用力の高い債券の価格は上昇する傾向があり、中でも米国国債や米国投資適格社債は相対的に堅調なリターンを獲得できたことが分かります。

資産別リターン:米国の景気後退が始まる前月までの半年間



資産別リターン:米国の景気後退期



(上段グラフ)出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント (中段および下段グラフ)出所: Guide to the Markets Japan | 1Q 2023 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント) トータルリターン(利息・配当を含む)、日本株式と欧州株式は現地通貨ベース、その他は米ドルベース。使用した指数は次のとおり:「米国株式」: S&P500指数、「日本株式」: TOPIX、株式のスタイルは、MSCI All Country World Indexの各指数を使用。「米国REIT」: FTSE NAREIT All Equity REITs Index、「米国ハイ・イールド債券」: ICE BofA US High Yield Index、「米国投資適格社債」: ICE BofA US Corporate Index、「米国国債」: ICE BofA US Treasury Index。データは2022年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

上記の債券運用チームによる見通しは2022年12月7日現在のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

足元の運用状況と投資環境について



債券市場を取り巻く投資環境③

～＜ご参考＞今後の債券市場の見通し～

- 前述の通り、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの債券運用チーム（以下、本チーム）では、四半期ごとに投資戦略会議を開催し、グローバル債券市場に関する投資テーマとシナリオについて議論しています。本ページでは、昨年（2022年）12月に開催された会議の内容についてお伝えします。

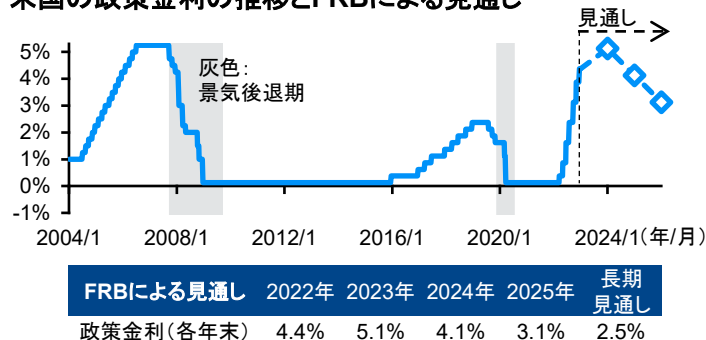
債券運用チーム 2022年12月投資戦略会議 要旨

- － 政策金利の急上昇や量的引き締めがいまだ序盤にあること、さらに高インフレが続いていることを考慮し、景気後退をメインシナリオに据え置き、その発生確率を60%に引き上げ（発生確率のグラフは、本資料4ページに掲載）。
- － 本チームでは、ポートフォリオの質を保ちつつ、デュレーションを長期化することで利回りを確保することを最良の投資アイデアとして考えている。

米国の政策金利の動向について

- FRBは2022年12月に0.5%の利上げを実施しましたが、「その後インフレ緩和に必要な金利水準に応じて0.25%の引き上げが続く」と本チームでは予想しています。
- その一方で、利上げの効果によりインフレ圧力が早期に緩和される場合には、投資適格社債や証券化商品などのクレジット資産は堅調な推移が見込まれると足元本チームでは想定しています。

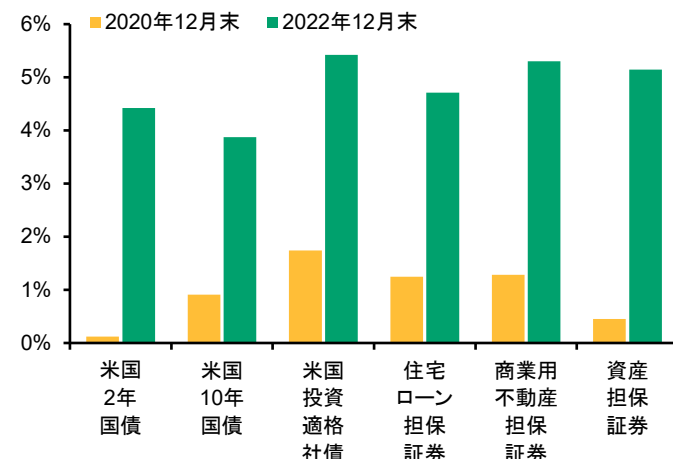
米国の政策金利の推移とFRBによる見通し



債券投資戦略への示唆

- 2020年代以降、債券のリターンは低迷していましたが、景気後退が視野に入ってきたことで、債券が選好される環境になりつつあると考えられます。
- 現在、多くの投資家のポートフォリオは、現金または債券で保有されており、デュレーションは目標よりも短くなっていると見られます。
- 景気後退がメインシナリオとなった環境下、本チームが考える最良の投資アイデアは、ポートフォリオの質を保ちつつ、デュレーションを長期化することで利回りを確保することになります。そのため、高格付けの投資適格社債と、金融危機以来最も高い実質利回りを提供する国債を魅力的な投資先として見ています。

米国債券の各セクターの利回りの変化



景気後退が視野に入ってきたことにより、過去の市場動向から株式より債券が選好される局面に入りつつあると見られ、当ファンドの実質的な投資対象である米国投資適格債券もその恩恵を受けると考えられます。

このような環境下、当ファンドの運用においては、引き続きボトムアップ・アプローチに基づく個別銘柄選択を行い、相対的に割安で安定的なキャッシュ・フローが期待される銘柄への投資を通じて、魅力的なリスク調整後リターンの獲得を目指します。今後もUSコア債券ファンドをご愛顧くださいますようお願いいたします。

（上段グラフ）出所：Guide to the Markets Japan | 1Q 2023（J.P.モルガン・アセット・マネジメント） 期間：2014年1月末～2025年12月末（2023年末以降は見通し）
米国の政策金利はフェデラルファンド金利の誘導目標レンジの中央値、「FRBによる見通し」は2022年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で提示されたものを使用。
（下段グラフ）出所：ブルームバーグ 米国投資適格社債：ブルームバーグ米国総合社債インデックス、住宅ローン担保証券：ブルームバーグMBSインデックス、商業用不動産担保証券：ブルームバーグCMBSインデックス、資産担保証券：ブルームバーグABSインデックス
上記の債券運用チームによる見通しは2022年12月7日現在のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

足元の運用状況と投資環境について

ファンドの特色

1 主として米国の投資適格債券に投資を行います。

- 主要投資対象は、米国の国債、米国政府機関が発行または保証する債券、主として米国で経済活動を行っている判断される企業が発行する社債、住宅ローン担保証券等、資産担保証券等の米ドル建ての投資適格債券です。
- 米ドル建ての投資適格債券に投資する米国総合債券ファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネーボール・ファンドにも必ず投資します。

2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

3 決算回数と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選ぶことができます。

※販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

4 以下のとおり収益の分配を行います。

年1回決算型 毎年11月15日*に分配します。

隔月決算型

毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日*の決算時に分配します。

※年1回決算型、隔月決算型ともに15日が休業日の場合は翌営業日。ただし、必ず分配を行うものではありません。

5 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は為替ヘッジを行い、米ドルと円との為替変動による影響を抑えます。

- 「為替ヘッジなし」は、米ドルと円との為替変動による影響を受けます。「為替ヘッジあり」は、米ドルと円の為替変動による影響を抑えます。

※資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

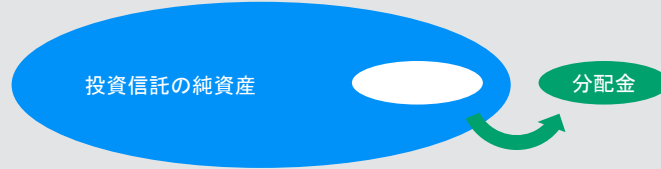
ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

足元の運用状況と投資環境について

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

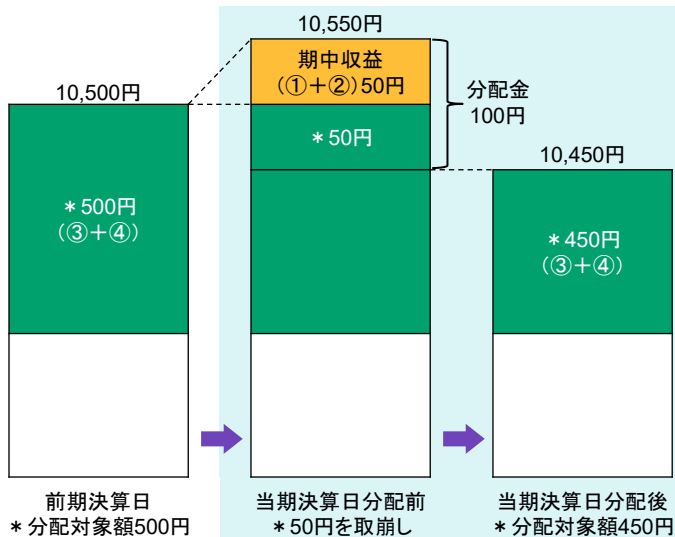


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

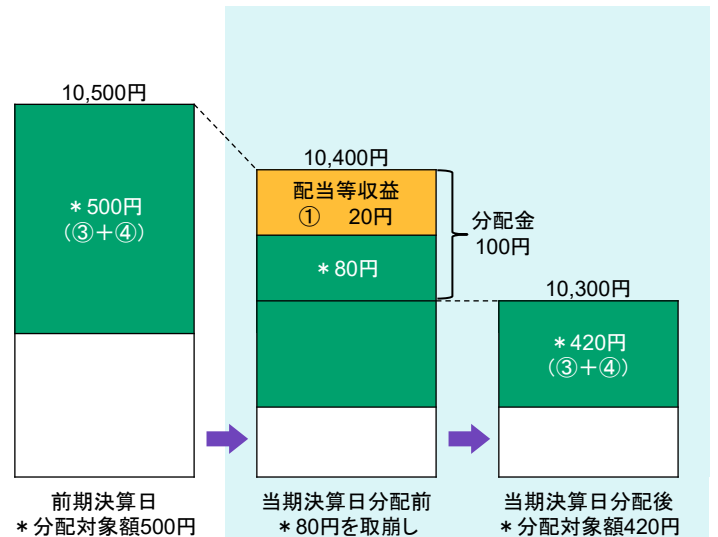
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

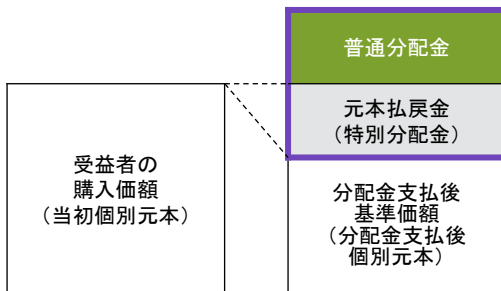


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

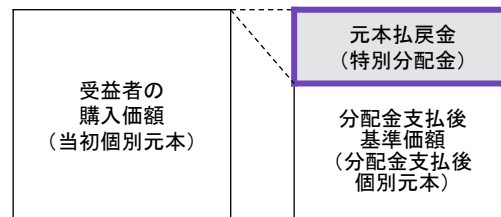
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

足元の運用状況と投資環境について

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米ドル建ての債券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。住宅ローン担保証券等・資産担保証券に投資することがありますが、これらは金利情勢等により予想よりも早く、または遅く元本の一部または全部が償還される場合があります、また金利変化に対する価格変動の割合が高いものもあるため、投資資産の価値は当該証券を保有していない場合と比べてより大きく変動する可能性があります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

ファンドの費用（三菱UFJ信託銀行でお申込みの場合）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に以下の手数料率を乗じて得た金額とします。＜スイッチングの場合＞かかりません。 1,000万円未満 <u>2.20%（税抜2.0%）</u> 1,000万円以上 <u>1.65%（税抜1.5%）</u> ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇（除積立）。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率0.858%（税抜0.78%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 米国総合債券ファンド：年率0.45% （注）消費税等はかかりません。 マネーボール・ファンド：年率0.1045%（税抜0.095%）
	実質的な負担 （概算）	純資産総額に対して <u>年率1.31%程度（税抜1.23%程度）</u> ががかかります。 米国総合債券ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の 費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「米国総合債券ファンドの事務管理費用（同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.10%）」「ファンド監査費用（純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）、上限年間330万円（税抜300万円））」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用等（純資産総額に対して上限年率0.088%（税抜0.08%））」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。]

足元の運用状況と投資環境について

取扱販売会社について

●投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。●登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。●株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。●下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。●下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。
2023年1月4日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○

本資料で使用している指数について

- 「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。
- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(東証株価指数)に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX(東証株価指数)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(東証株価指数)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。
- 「FTSE」及び「FTSE®」は、ロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)並びにフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSEが発表する各指数は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。FTSEは、本指数値の算出もしくは公表の方法の変更、並びに公表の停止を行なうことができます。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。「NAREIT®」はNational Association of Real Estate Investment Trustsの商標です。「EPRA®」はEuropean Public Real Estate Associationの商標です。FTSE EPRA/NAREIT Index Seriesは、FTSEによって計算されます。FTSE EPRA/NAREIT Index Seriesの全ての権利は、FTSE又はその関連パートナー会社に与えられています。
- Source ICE Data Indices, LLC ("ICE DATA"), is used with permission. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES OR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY PROVIDERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND J.P. Morgan Asset Management, OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。